

## 職員数 職員数の増減

◆部門別職員数と主な増減理由(平成23年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		23年度	22年度		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	111	98	13	育休者などを総務部に異動
	税務	23	21	2	課税・徴収業務スタッフの充実
	農林水産	17	19	-2	事務の合理化
	商工	6	5	1	観光業務スタッフの充実
	土木	51	54	-3	事務の合理化
	民生	126	141	-15	保育所の民間委託
	衛生	24	25	-1	事務の合理化
	小計	364	369	-5	
特別行政部門	教育	103	97	6	看護専門学校教員の部門変更
	消防	113	112	1	消防業務スタッフの充実
	小計	216	209	7	
公営企業等会計部門	病院	223	217	6	看護業務スタッフの充実
	水道	25	29	-4	事務の合理化
	下水道	17	17	0	
	その他	21	28	-7	看護専門学校教員の部門変更
	小計	286	291	-5	
合計		866	869	-3	

◆職種別採用状況

職種	事務・技術職等				専門職		市立病院医療職				合計
	一般事務職	土木技術職	特定任期付職員	看護教員	任期付職員	看護師	消防職	医師	放射線技師	看護師	
平成22年度中途採用者							1	1		7	9
平成23年4月1日採用者	8	1	1	1	7	3	3	3	1	1	37

◆退職者数(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

職種	事務・技術職等				専門職		技能労務職				市立病院医療職		合計
	一般事務職	建築技術職	特定任期付職員	看護教員	保育士幼稚園教職	看護師	消防職	給食調理員	用務員	医師	放射線技師	看護師	
定年退職	6	1		2			3	1		1	1	15	
勧奨退職	1			2		1						4	
普通退職など	5		1	1	2	2	2		4			10	
合計	12	1	1	1	6	2	3	5	1	4	1	48	

※採用者数と退職者数には、他団体との派遣職員の異動が入っていないため、部門別職員数の対前年増減数とは一致しません。

## 特別職 特別職の報酬などの状況

◆特別職の報酬などの状況(平成23年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当支給割合	退職手当
市長	900,000円	6月期 1.65月分 12月期 1.85月分 計 3.50月分	給料月額 × $\frac{500}{100}$ × 在職年数
副市長	690,000円	20%加算措置あり	給料月額 × $\frac{280}{100}$ × 在職年数
区分	報酬月額	期末手当支給割合	退職手当
議長	583,000円	6月期 1.75月分 12月期 1.85月分 計 3.60月分	支給規定なし
副議長	502,000円	20%加算措置あり	
議員	460,000円	20%加算措置あり	

※市長や議員などの報酬は、民間の代表者で構成する「特別職報酬等審議会」の答申を受けて条例で定めています。



お知らせ  
します!

## 名張市職員の

# 給与などの状況

市職員の給与は、国家公務員の給与制度に準じながら、他の自治体とのバランスなどを考えて市の条例で定められています。

市では、一般職員給料のほか、管理職手当、議員の期末手当、特別職の給料・期末手当の削減など、人件費抑制に取り組んでいます。

☎ 人事研修室 ☎63-7315

人件費(普通会計)	歳出総額	271億1,810万円
平成22年度普通会計決算で 歳出の約5分の1が人件費	人件費	50億9,243万円
	人件費率	18.8%

※普通会計上の数値であるため、1ページに記載の一般会計の額とは異なります。

## 給料 職員給料の状況

◆職員の平均給料月額、平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

職種	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	347,393円	433,628円	44歳8月
技能労務職	327,594円	346,390円	50歳

※給与は、給料に諸手当(期末勤労手当を除く)を加えたものです。

◆初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年後給料
一般行政職	大学卒	168,756円
	高校卒	137,298円
		180,516円
		145,530円

◆経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,386円	305,956円
	高校卒	219,422円	266,070円
		359,611円	312,326円

◎高校卒の経験年数10年については、該当者がいないため理論値です。

◎職員給料の状況は平成22年12月からの一般行政職(給料表6級以上3%、5級以下2%)および技能労務職1%の給料独自削減後の額です。

## 手当 諸手当の状況

◆諸手当の状況(平成23年4月1日現在)

区分	内容	
期末勤労手当(ボーナス)支給割合	期末手当	勤労手当
	6月期	1.225月分
	12月期	0.675月分
	計	1.900月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~15%	
	自己都合	勧奨・定年
退職手当支給率	勤続20年	23.50月分
	勤続25年	30.55月分
	勤続35年	41.34月分
	最高限度額	59.28月分
	その他の加算措置	59.28月分
	定年退職前早期退職特例措置(2~20%)	

区分	内容	月額
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円
	配偶者のいない場合の1人目 満16歳以上22歳までの子については5,000円加算	11,000円
住居手当	借家、借間居住者支給限度額	27,000円
通勤手当	ア 交通機関(電車・バスなど)利用者 6ヵ月定期券などの実額(支給限度額1月あたり55,000円)	
	イ 交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合 3,000円~31,600円(13区分)	